

第57回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

(2018年1月1日から2018年12月31日まで)

株式会社 ルックホールディングス

当社は、第57回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.look-holdings.jp/irinfo/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

<連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等>

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は(株)ルック、A.P.C.Japan(株)、(株)レッセ・パッセ、(株)デンハム・ジャパン、(株)ルックモード、(株)エル・ロジスティクス、(株)ファッショナブルフーズ・インターナショナル、(株)アイディールック、(株)アイディージョイ、ルック(H.K.)Ltd.、洛格(上海)商貿有限公司の11社であります。

当連結会計年度において、(株)ヴェラ・ブラッドリー・スタイルは、連結子会社である(株)ルックを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。非連結子会社は(株)ラボ・オーフナトで、その総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結計算書類の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社および関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社1社および関連会社1社の当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が8月31日であった(株)レッセ・パッセは、連結計算書類作成に当たり、11月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。この決算期変更により、当連結会計年度の連結損益計算書は、2017年12月1日から2018年12月31日までの13か月間を連結しております。

これにより、当連結会計年度の売上高は222百万円、営業利益は2百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は9百万円それぞれ増加しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

- ② デリバティブ取引
時価法によっております。
 - ③ たな卸資産
主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）であります。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 2007年3月31日以前に取得したもの
主に旧定率法を採用しております。
 - 2007年4月1日以降に取得したもの
主に定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。
 - なお、耐用年数および残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法を採用しております。
 - なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - また、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針
為替予約取引については、権限規程等を定めた社内管理規程に基づいて、基本的には外貨建取引の約定高の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。
 - ④ ヘッジ有効性の評価
ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。
 - なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、主に一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 返品調整引当金
当社および一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じた繰入限度相当額を計上しております。
- ③ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
当社は、2006年3月30日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、引き続き在任する役員の役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度廃止時点における要支給額を引当計上しております。
なお、連結子会社2社は、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額から年金資産を控除した額を計上しております。
- ⑤ ポイント引当金
顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
当社および一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職一時金については期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。
- (7) のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却については、20年以内のその効果の及び期間にわたり均等償却しております。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<表示方法の変更>

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度2百万円)につきましては、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

<追加情報>

連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

<連結貸借対照表に関する注記>

有形固定資産の減価償却累計額 7,095百万円

<連結損益計算書に関する注記>

減損損失の内容

場所	用途	種類
東京都新宿区、他	事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 投資その他の資産その他 (長期前払費用)
株式会社レッセ・パッセ 東京都渋谷区	共用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 機械装置及び運搬具、 無形固定資産、 投資その他の資産その他 (長期前払費用) のれん

当社グループは店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。また、本社等の全社資産につきましては共用資産としてグルーピングしております。事業用資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることを見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額140百万円（建物及び構築物74百万円、工具、器具及び備品64百万円、無形固定資産0百万円、長期前払費用1百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。

共用資産につきましては、(株)レッセ・パッセの事業活動から生じる損益がマイナスとなることを見込まれるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額32百万円（建物及び構築物3百万円、機械装置及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品0百万円、無形固定資産26百万円、長期前払費用1百万円、のれん0百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

<連結株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 7,670,613株

(注) 2018年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	229百万円	6円00銭	2017年12月31日	2018年3月30日

(注) 1株当たり配当額には持株会社体制への移行記念配当1円が含まれております。

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229百万円	30円00銭	2018年12月31日	2019年3月29日

(注) 当社は2018年7月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金の一部を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金は、主に賃借物件に係る預託であり、預入先の信用リスクが存在します。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建ての営業債務は為替リスクに晒されておりますが、先物為替予約によるヘッジを行っております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計方針に関する事項(3)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における債権担当者が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとの期日管理および残高管理を行い、主な取引先の信用状況を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関等とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については権限規程等を定めた社内管理規程に基づいて経理部が実行、管理し、定期的に取り締役会で取引状況を報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,197	6,197	－
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	5,316	5,316	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,735	2,735	－
(4) 敷金	1,097	1,101	3
資産計	15,346	15,349	3
(1) 支払手形及び買掛金	3,234	3,234	－
(2) 短期借入金	830	830	－
(3) 長期借入金(*2)	1,900	1,900	0
負債計	5,964	5,965	0
デリバティブ取引(*3)	△18	△18	－

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4)敷金

敷金の時価の算定は、合理的に見積りをした敷金の償還予定時期に基づき、合理的と考えられる割引率を用いて現在価値を算定しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約）であります。通貨関連取引の時価については、金融機関等より提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等 (※1)	112
敷金 (※2)	662

※1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

※2 敷金のうち、実質的な預託期間を算定することが困難なものについては、時価を把握することが困難であると認められるため「(4) 敷金」には含めておりません。

< 1株当たり情報に関する注記 >

1. 1株当たり純資産額 2,987円59銭
 2. 1株当たり当期純利益 283円34銭
- (注) 当社は2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

< 重要な後発事象に関する注記 >

重要な固定資産の譲渡および本社移転

当社は、2019年2月8日開催の取締役会において、固定資産の譲渡および本社を移転することを決議いたしました。

固定資産の譲渡

1. 固定資産譲渡の理由

経営資源の効率化を図るため、当社が保有する土地・建物を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

所在地	資産の内容	譲渡益	現況
東京都目黒区中目黒二丁目 722番1、725番8、725番18	土地 1,352.93 ㎡ 建物 5,179.69 ㎡	約20億円	本社ビル

※譲渡益は譲渡価額から帳簿価格、譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額であります。

3. 譲渡先の概要

譲渡の相手先の概要につきましては、譲渡の相手先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。なお、譲渡の相手先と当社の間には、資本関係、人的関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議日 2019年2月8日
- (2) 契約締結日 2019年2月9日
- (3) 物件引渡日 2019年11月 (予定)

本社移転

1. 移転の理由

当社グループ会社のオフィス集約による経営の効率化および利便性の高い立地への移転による本社機能の強化を目的とするものであります。

2. 本社移転先

東京都港区赤坂八丁目5番30号 青山一丁目ビル

3. 移転時期

2019年10月（予定）

<その他の注記>

企業結合等関係

共通支配下の取引等

当社は2017年3月30日開催の第55回定時株主総会における吸収分割契約の承認を受け、2018年1月1日付で当社を吸収分割会社とする会社分割（吸収分割）を実施し、同日付で商号を「株式会社ルックホールディングス」に変更いたしました。

1. 取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のアパレル関連事業

事業の内容 婦人服等の企画・販売

(2)企業結合日

2018年1月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、当社100%子会社として新設した株式会社ルック分割準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4)結合後企業の名称

株式会社ルック（2018年1月1日付で株式会社ルック分割準備会社より商号変更）（当社100%子会社）

(5)その他取引の概要に関する事項

当社グループの更なる成長のため、より一層の経営に係る意思決定の迅速化を図り、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制の構築を図ることを目指し、また、各事業会社の経営を有為な人材に担わせることにより、次世代の経営人材を育成するとともに、グループの企業価値をさらに向上させることを目的として行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

<重要な会計方針>

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法であります。

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

(2) デリバティブ取引

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。

2007年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金 ……従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。
- (4) 役員退職慰労引当金 ……2006年3月30日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、引き続き在任する役員の役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度廃止時点における要支給額を引当計上しております。
- (5) 関係会社事業損失引当金 ……関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当事業年度末における損失負担見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<追加情報>

連結納税制度の適用

当社は、当事業年度から当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

持株会社体制移行に伴う表示区分の変更

前事業年度まで「売上高」と表示しておりましたが、当事業年度より持株会社となりましたため、「営業収益」と表示し、関係会社からのグループ運営収入、配当収入を含めております。また、前事業年度まで「販売費及び一般管理費」と表示しておりましたが、当事業年度より「営業費用」と表示しております。

<貸借対照表に関する注記>

1. 関係会社に対する短期金銭債権	896百万円
2. 関係会社に対する長期金銭債権	1,410百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	88百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	2,125百万円
5. 保証債務	
(株)ルック	717百万円
A.P.C.Japan(株)	700百万円
(株)デンハム・ジャパン	304百万円
(株)ルックモード	245百万円
(株)ファッショナブルフーズ・インターナショナル	0百万円

金融機関からの借入金および商品売買取引ならびに賃貸借契約取引に対する保証債務であります。

<損益計算書に関する注記>

関係会社との取引高は次のとおりであります。

営業収益	1,637百万円
営業取引以外の取引高	505百万円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 15,155株

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	190百万円
減損損失	934
関係会社株式評価損	382
分割に伴う子会社株式	287
貸倒引当金否認	176
退職給付費用限度超過額	38
その他	88
繰延税金資産小計	2,098
評価性引当額	△898
繰延税金負債との相殺	△345
繰延税金資産合計	855

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△338百万円
資産除去債務固定資産	△7
繰延税金負債小計	△345
繰延税金資産との相殺	345
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産の純額	855

<関連当事者との取引に関する注記>
 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱ルック	直接 100.0%	経営管理及び 一般業務受託 資金の貸付 役員の兼任	経営管理料	593	未収入金	150
				業務受託料	772		
				貸貸借料	150		
				未収連結納税額	—	未収入金	222
				資金の回収	514	長期貸付金	247
				受取利息	7	—	—
				債務保証	717	—	—
				分割資産	7,770	—	—
分割債務	2,149	—	—				
子会社	A.P.C.Japan㈱	直接 100.0%	経営管理及び 一般業務受託 資金の貸付 役員の兼任	経営管理料	21	—	—
				業務受託料	21	—	—
				貸貸借料	6	—	—
				未収連結納税額	—	未収入金	21
				資金の回収	380	長期貸付金	40
				受取利息	1	—	—
				債務保証	700	—	—
				経営管理料	21	—	—
子会社	㈱レッセ・パッセ	直接 80.0%	経営管理及び 一般業務受託 資金の貸付 役員の兼任	業務受託料	4	—	—
				資金の貸付	315	短期貸付金	315
				資金の回収	33	長期貸付金	330
				受取利息	4	—	—
				業務受託料	43	未収入金	19
子会社	㈱デンハム・ジャパン	直接 80.1%	一般業務受託 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	60	短期貸付金	40
				資金の回収	20	長期貸付金	580
				受取利息	9	—	—
				債務保証	304	—	—
				経営管理料	10	—	—
子会社	㈱ルックモード	直接 100.0%	経営管理及び 一般業務受託 役員の兼任	業務受託料	44	—	—
				貸貸借料	32	—	—
				未収連結納税額	—	未収入金	6
				債務保証	245	—	—
				経営管理料	6	—	—
子会社	㈱エル・ロジスティクス	直接 100.0%	経営管理及び 一般業務受託 役員の兼任	業務受託料	24	—	—
				貸貸借料	289	—	—
				未収連結納税額	—	未収入金	6
				—	—	—	—

種類	会社等の名称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱ファッションブルフーズ・ インターナショナル	直接 100.0%	経営管理及び 一般業務受託 資金の貸付 役員の兼任	経営管理料	1	－	－
				業務受託料	3	－	－
				資金の貸付	48	短期貸付金	48
						長期貸付金	183
				受取利息	2	－	－
子会社	㈱ラボ・オーフナト	直接 100.0%	資金の貸付	債務保証	0	－	－
				資金の貸付	30	長期貸付金	30
				受取利息	0	－	－

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 経営管理料、業務受託料については、当社の運営費用および業務内容を勘案し決定しております。
2. 賃貸借料については、市場価格等を勘案し、一般の取引条件と同様の基準により算定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
当事業年度において322百万円の関係会社貸倒引当金戻入額を計上しております。
当事業年度末の関係会社に対する貸倒引当金残高は577百万円であります。
4. 金融機関からの借入金および商品売買取引契約ならびに賃貸借契約取引に対して債務保証を行っております。
5. 2018年1月1日付で当社を吸収分割会社とし、㈱ルックを分割承継会社とする会社分割（吸収分割）を行っております。当該吸収分割は共通支配下の取引として処理を行い、分割資産および分割負債については、適正な帳簿価額により移転しております。
6. 取引金額には消費税等を含めておりません。
7. 期末残高には消費税等を含めております。

< 1株当たり情報に関する注記 >

1. 1株当たり純資産額 1,741円96銭
2. 1株当たり当期純利益 130円39銭

(注) 当社は2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

< 重要な後発事象に関する注記 >

重要な固定資産の譲渡および本社移転

当社は、2019年2月8日開催の取締役会において、固定資産の譲渡および本社を移転することを決議いたしました。

固定資産の譲渡

1. 固定資産譲渡の理由

経営資源の効率化を図るため、当社が保有する土地・建物を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

所在地	資産の内容	譲渡益	現況
東京都目黒区中目黒二丁目 722番1、725番8、725番18	土地 1,352.93 m ² 建物 5,179.69 m ²	約20億円	本社ビル

※譲渡益は譲渡価額から帳簿価格、譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額であります。

3. 譲渡先の概要

譲渡の相手先の概要につきましては、譲渡の相手先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。なお、譲渡の相手先と当社の間には、資本関係、人的関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議日 2019年2月8日
- (2) 契約締結日 2019年2月9日
- (3) 物件引渡日 2019年11月（予定）

本社移転

1. 移転の理由

当社グループ会社のオフィス集約による経営の効率化および利便性の高い立地への移転による本社機能の強化を目的とするものであります。

2. 本社移転先

東京都港区赤坂八丁目5番30号 青山一丁目ビル

3. 移転時期

2019年10月（予定）

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。